

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室次長 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店  
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	140,462	121,192	136,311	126,837	146,982
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	7,467	4,216	1,022	2,338	6,161
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期 純損失( ) (百万円)	8,496	3,418	1,760	2,793	6,728
包括利益 (百万円)	8,275	2,643	1,801	4,739	6,428
純資産額 (百万円)	11,316	8,672	8,481	13,650	19,925
総資産額 (百万円)	124,162	107,110	106,341	104,143	106,063
1株当たり純資産額 (円)	148.00	113.03	110.36	178.13	260.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	111.63	44.92	23.13	36.71	88.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	8.0	7.9	13.0	18.7
自己資本利益率 (%)	54.9	34.4	20.7	25.4	40.3
株価収益率 (倍)			6.18	4.06	3.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,040	4,167	6,263	871	3,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	3,188	3,143	1,851	801
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,348	1,297	6,251	2,736	2,619
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,530	28,905	32,105	32,143	32,007
従業員数 (人)	1,490	1,285	1,227	1,195	1,222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	138,913	119,597	135,016	126,000	146,172
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	7,529	4,308	934	2,252	6,063
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	8,468	4,093	1,699	2,754	6,682
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	11,747	8,405	10,131	14,552	20,905
総資産額 (百万円)	115,364	95,208	95,971	95,549	99,176
1株当たり純資産額 (円)	154.35	110.45	133.14	191.24	274.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	2.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	111.27	53.78	22.33	36.20	87.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.2	8.8	10.6	15.2	21.1
自己資本利益率 (%)	53.1	40.6	18.3	22.3	37.7
株価収益率 (倍)			6.40	4.12	3.43
配当性向 (%)				5.5	5.7
従業員数 (人)	1,426	1,269	1,210	1,195	1,222

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和21年8月  | 東京支店を設置。   |
| 昭和22年7月  | 名古屋支店を設置。  |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。   |
| 昭和38年7月  | 大阪証券取引所市場第二部に上場。   |
| 昭和40年2月  | 札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。   |
| 昭和40年6月  | 株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。  |
| 昭和41年2月  | 広島支店を設置。   |
| 昭和43年4月  | 大阪証券取引所市場第一部に指定替。  |
| 昭和44年5月  | 東京証券取引所市場第一部に上場。   |
| 昭和47年7月  | 宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。   |
| 昭和48年12月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)                                    |
| 昭和48年12月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)  |
| 昭和50年1月  | 定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。                 |
| 昭和50年3月  | 浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 昭和56年3月  | 東京支店を東京本店に改称。  |
| 昭和58年4月  | 横浜支店を設置。   |
| 平成元年2月   | 定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。 |
| 平成4年1月   | 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。   |
| 平成7年4月   | 神戸支店を設置。   |

平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成22年2月	株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成22年3月	P F I 大野城宿舍株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成25年3月	連結子会社である株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を譲渡。
平成25年6月	定款の一部を変更し、事業目的に医療機器販売及び太陽光発電事業を追加した。
平成26年6月	定款の一部を変更し、事業目的にマンション管理業及びマンション管理に関するコンサルティング事業を追加した。
平成28年2月	桜井給食ファシリティーズ株式会社を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。  
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一である。

#### (建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでいる。

#### (関係会社)

アサヌマ・コンストラクション・ ..... アジア・オセアニア地区における建設関連事業  
リミテッド・インターナショナル

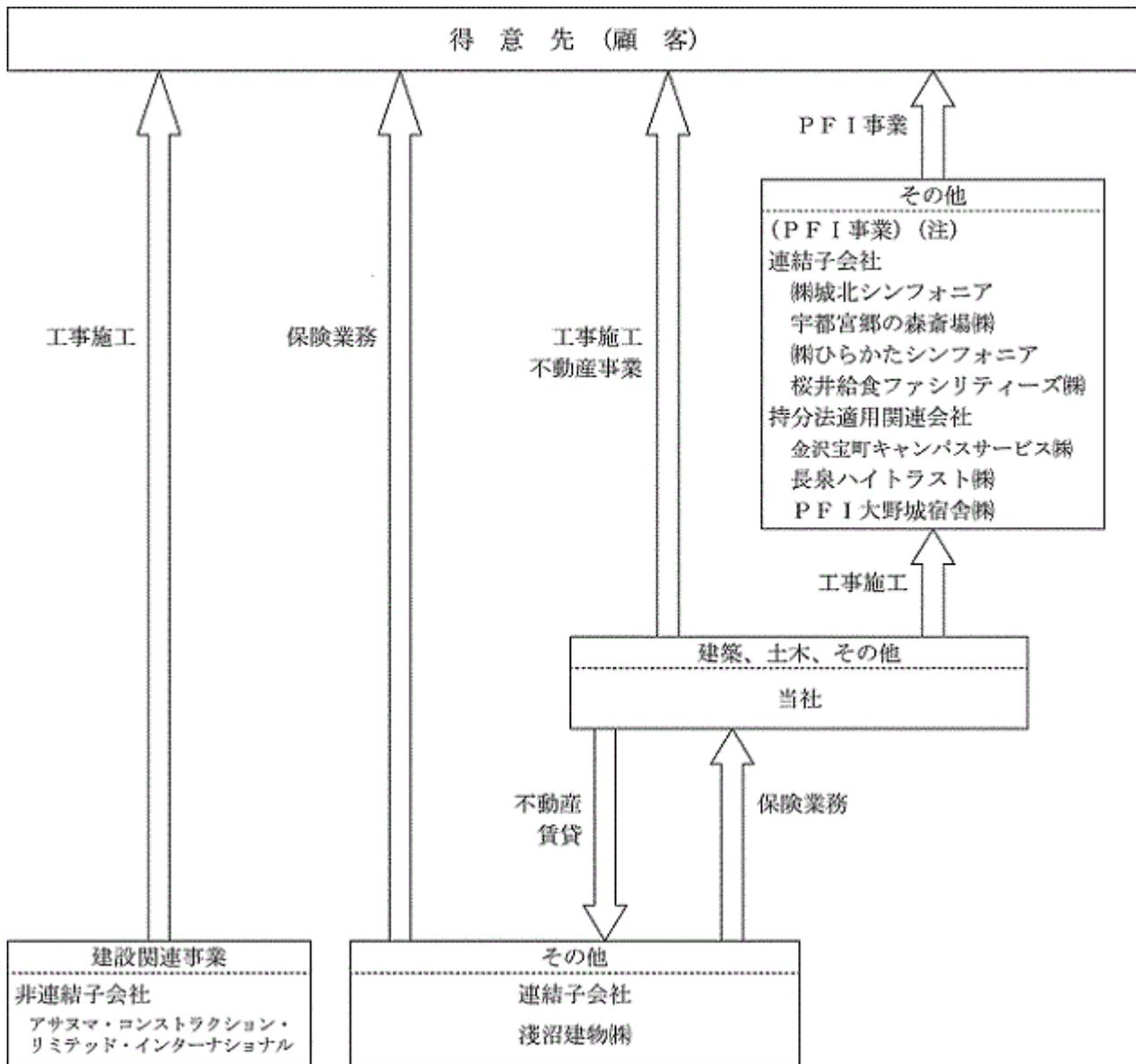
#### (その他)

当社は不動産関連事業を行っている。

#### (関係会社)

浅沼建物㈱	.....	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・	.....	アジア・オセアニア地区における不動産事業
リミテッド・インターナショナル		
長泉ハイトラスト㈱	.....	一般廃棄物最終処分場の運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱	.....	金沢大学(宝町)総合研究棟の運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア	.....	公務員宿舎城北住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場㈱	.....	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
㈱ひらかたシンフォニア	.....	公務員宿舎枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I大野城宿舎㈱	.....	公務員宿舎大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
桜井給食ファシリティーズ㈱	.....	桜井市立学校給食センターの施設整備および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 浪速区	20	その他 (損害保険代理業)	100.0	当社が保険業務を発注している。 役員の兼務... 1名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 浪速区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) ㈱城北シンフォニア (注4)	名古屋市 中村区	10	その他 (PFI事業)	49.0	
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	42.5	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 桜井給食 ファシリティーズ㈱ (注4)	奈良県 桜井市	10	その他 (PFI事業)	50.0	平成28年2月に新規設立。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舍㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 特定子会社に該当するものはない。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	705
土 木	238
その他	12
全社(共通)	267
合計	1,222

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,222	44.1	21.0	7,541,680

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	705
土 木	238
その他	12
全社(共通)	267
合計	1,222

(注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策等により、企業収益や雇用・所得情勢が改善するなか、個人消費等に一部弱さが見られたものの全体としては緩やかな回復を維持した。しかし、年明け以降、原油価格の急落や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、為替や株価が急激に変動するなど先行き不透明感が増大した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資については、住宅関連投資は前年度の消費増税反動減から持ち直し、非住宅関連投資も緩やかな景気改善に伴う設備投資の増加等により、建設投資全体としては堅調に推移した。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,399億9千8百万円となり、前連結会計年度比18.2%増加となった。また、売上高は1,469億8千2百万円となり、前連結会計年度比15.9%の増加となった。

損益に関しては、売上総利益が124億7百万円(前連結会計年度比55.9%増)となった。営業利益は64億5千4百万円(前連結会計年度比147.4%増)、経常利益については、61億6千1百万円(前連結会計年度比163.5%増)となった。親会社株主に帰属する当期純利益については、67億2千8百万円(前連結会計年度比140.9%増)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (建 築)

受注高は1,107億5千9百万円(前連結会計年度比15.2%増)、売上高は1,260億7千2百万円(前連結会計年度比21.6%増)となり、セグメント利益は97億3千7百万円(前連結会計年度比74.9%増)となった。

#### (土 木)

受注高は292億3千9百万円(前連結会計年度比31.1%増)、売上高は195億9千万円(前連結会計年度比10.3%減)となり、セグメント利益は24億7百万円(前連結会計年度比11.4%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高13億1千9百万円(前連結会計年度比2.7%減)、セグメント利益1億2千7百万円(前連結会計年度比31.3%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33億2千6百万円(前連結会計年度8億7千1百万円の資金の増加)となった。これは主に未払金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億1百万円(前連結会計年度18億5千1百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出及び、投資有価証券の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億1千9百万円(前連結会計年度27億3千6百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億3千5百万円減少し、当連結会計年度末には320億7百万円(前連結会計年度比0.4%の減少)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建 築	96,127	110,759
土 木	22,311	29,239
合計	118,438	139,998

(注) 当社グループでは建設事業以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)
建 築	103,637	126,072
土 木	21,843	19,590
その他	1,356	1,319
合計	126,837	146,982

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	113,086	96,112	209,199	103,623	105,576
	土木工事	16,420	22,311	38,731	21,843	16,887
	計	129,506	118,424	247,930	125,466	122,463
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	105,576	110,759	216,335	126,072	90,263
	土木工事	16,887	29,239	46,126	19,590	26,536
	計	122,463	139,998	262,462	145,662	116,799

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	26.8	73.2	100
	土木工事	34.5	65.5	100
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	24.1	75.9	100
	土木工事	22.4	77.6	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	23,250	80,372	103,623
	土木工事	17,991	3,852	21,843
	計	41,242	84,224	125,466
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	27,686	98,385	126,072
	土木工事	13,845	5,744	19,590
	計	41,532	104,130	145,662

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

独立行政法人産業技術総合研究所	関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)建築工事
医療法人蒼生会	(仮称)医療法人蒼生会門真介護老人保健施設新築工事
藤崎住宅マンション建替組合	藤崎住宅マンション建替計画
国立大学法人富山大学	富山大学(五福)総合研究棟(工学系)新営その他工事
本田技研工業株式会社	株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンター さくら研究所 エンジンテスト棟建築工事
株式会社アトリウム	(仮称)神田須田町一丁目計画新築工事
千葉県浦安市	下水道災害復旧工事(A 2)
東北地方整備局	神崎地区橋梁下部工工事

当事業年度

日本エスリード株式会社	(仮称)エスリード大津におの浜新築工事
DMG森精機株式会社	DMG森精機 奈良新組立工場(仮称)新築工事
イオンモール株式会社	イオンモール筑紫野 増築建設工事
国立大学法人名古屋大学	名古屋大学(東山)総合研究棟(環境系)新営その他工事
狭山日高1ロジスティック特定目的 会社	GLP狭山日高 プロジェクト
株式会社よみうりランド	(仮称)川崎富士見商業施設計画の内商業棟新築工事
独立行政法人水資源機構	武蔵水路始点部改築工事
東北農政局	亘理・山元農地海岸特定災害復旧事業 吉田砂浜海岸堤防災害復旧(その13)工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	23,462	66,800	90,263
土木工事	21,329	5,206	26,536
計	44,791	72,007	116,799

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

一般財団法人成研会	(仮)汐の宮温泉病院建替工事	平成31年1月完成予定
一般財団法人広島市都市整備公社	石内北小学校(仮称)校舎新築その他工事	平成29年2月完成予定
ホクト株式会社	ホクト株式会社(仮称)富山きのこセンター新築工事	平成28年6月完成予定
東京都新宿区	(仮称)新宿区立下落合図書館及び西部工事・公園事務所建設工事	平成28年12月完成予定
住友不動産株式会社	(仮称)中野南台計画新築工事	平成29年5月完成予定
岩手県大船渡市	大船渡市防災センター(仮称)建設工事	平成29年1月完成予定
大阪府	広域農道岩湧地区(27)(仮称)2号トンネル築造工事	平成29年4月完成予定
東京都水道局	港区海岸三丁目地先配水本管(800mm)布設替工事	平成28年11月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しについては、わが国の経済は引き続き緩やかに回復すると期待されるが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ等、わが国の景気下押しリスクにも引き続き留意する必要がある。

当社グループの主たる事業である建設業界の見通しは、中期的には震災対応や国土強靱化、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う投資等、一定の建設需要は見込まれる。ただし、長期的には震災復興需要の一巡、オリンピック関連需要の終了、わが国の財政健全化に向けた公共投資抑制等、再び厳しい競争環境となることが予想される。また、限られた建設投資の人口減少局面での質的变化(リニューアブル分野の増加等)への対応や、建設技能労働者の著しい高齢化や大量離職等、取り組むべき課題も山積している。

そういった中、現在、外部環境の変化に柔軟・的確に対応できるレジリエントな企業を目指し、本業である建設事業の収益構造をより一層“量”から“質”への転換を促進し、安定した業績を確保するために、更なる業務の効率化や収益力の強化、人材の確保・育成に取り組むべく、平成27年度を初年度とする「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」を策定(平成27年5月13日公表)し、様々な施策に取り組んでいる。

《中期3ヵ年計画(基本方針・重点施策)》

基本方針

「外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する」

重点施策(4つの柱)

「注力分野を明確にした利益重視の受注の継続」

「リニューアブル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上」

「人材の確保・育成及び適正配置」

「財務内容の強化」

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合や民間建設需要の大幅な減少が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格等の変動に伴うリスク

主要資材価格や労務コストの価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制等に伴うリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 訴訟等に伴うリスク

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

提出会社は、「創業理念『和の精神』『誠意・熱意・創意』のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する」を基本理念として、変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術開発を、技術研究所を拠点に推進している。

研究開発活動としては、免震および制震技術などの高品質・高性能な構造物を実現する技術、ストック活用・再生技術、および施工改善・合理化に関する技術の研究開発と商品化に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ、効率を高めるため、大学、同業他社および異業種企業との共同研究を積極的に行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億6千8百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

### (建築及び土木)

#### [高品質・高性能な構造物の実現技術]

#### (1) 免震および制震技術の高度化

東日本大震災以後、当社ではニーズの拡大した建築物の免震および制震技術について、設計技術の高度化と当該技術による合理化を目指して大学と共同研究を進めている。当連結会計年度では、物流施設、集合住宅などを対象とした免震構造による設計・施工の合理化方法の研究開発を進めた。その結果、「杭頭免震接合部の合理化工法」の開発や、設計用地震動作成技術の向上などの成果が得られた。

(2) 鉄筋コンクリート造壁のひび割れ誘発目地工法「CCB NAC工法」の改良

当社では、鉄筋コンクリート造壁に不可避な乾燥収縮によるひび割れを、壁に設けた目地内で確実に誘発させ、高品質な壁を築造する「CCB工法」をすでに開発し、この技術をさらに発展させた「CCB NAC工法」を開発してきた。当連結会計年度では「CCB NAC工法」を適用できる建物範囲を拡大するための改良を進めた。次期連結会計年度中に、「CCB NAC工法」の改良について一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得する予定である。

[ストック活用・再生に関する技術]

(3) 収縮低減タイプの中・高流動コンクリート「スムーズフィルクリート」の開発

当社では、耐震補強工事に用いる無収縮高流動コンクリート「スーパーフィルクリート」を開発し、これまで多くの適用実績を重ねてきた。この応用技術として、耐震改修に用途を限定した、より低コストで製造方法も簡便な収縮低減型の中・高流動コンクリート「スムーズフィルクリート」を開発し、2016年2月に一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。本材料を耐震改修工事において、積極的に営業展開する予定である。

[環境に関する技術]

(4) 生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」のバージョンアップ

当社ではC A S B E E (建築環境総合性能評価システム)に準じて生物多様性への取り組みを評価する簡易ツール「いきものプラス」をすでに開発しているが、当連結会計年度では、これまで東京23区に限定されていた利用対象地域を1都3県および大阪府・愛知県に拡大して利便性を高めるなどバージョンアップし、機能を強化した。当社では、本ツールを活用し、より生物多様性に配慮した提案を推進していく。

[施工改善・合理化に関する技術]

(5) タイル剥離剥落防止工法の開発

外壁タイルの落下は、第三者災害を引き起こす可能性があり、特に、大地震時に建物からのタイルの剥離・剥落を防止する工法が求められている。当社では、独自の外壁タイルの剥離剥落防止工法「繊維植え込みシートを用いたタイル剥離剥落防止工法」をすでに開発しているが、本工法の適用を拡大するため、次期連結会計年度から一般財団法人 日本建築総合試験所の建築技術性能証明の取得に向けて準備を進める。

(6) 地中梁設備貫通孔の開口距離の近接工法の開発

集合住宅などの地中梁には複数の開孔が設けられるが、隣り合う開孔の中心間隔を従来の3倍以上から2倍まで近接できる工法を開発し、2015年6月に一般財団法人 日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。設置できる開孔数が増え、設備配管などを迂回させることなく、開孔配置の自由度が向上する。今後、多くの物件に積極的に採用していく。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、未収入金が減少したものの、完成工事高が増加したことに伴う、受取手形・完成工事未収入金等の増加、また繰延税金資産を計上したことなどにより、総資産が前連結会計年度末より19億2千万円増加し、1,060億6千3百万円となった。負債については、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より43億5千4百万円減少し、861億3千8百万円となった。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が65億7千6百万円増加したことなどにより199億2千5百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より5.7%増加し18.7%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より82円25銭増加し、260円38銭となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については、新規・追加工事の受注増により、官庁工事が前連結会計年度比14.9%増加の473億3千万円、民間工事では前連結会計年度比20.0%増加の926億6千8百万円となった。全体では前連結会計年度比18.2%増加の1,399億9千8百万円となった。

完成工事高については、手持工事の順調な進捗等により、前連結会計年度比16.1%増加の1,456億6千2百万円となった。

損益については、完成工事高の増加及び工事採算の改善等により、売上総利益が前連結会計年比55.9%増加の124億7百万円となった。

また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比11.3%増加の59億5千3百万円となったが、完成工事総利益の増加により、営業損益は64億5千4百万円の利益（前連結会計年度比147.4%増加）、経常損益は61億6千1百万円の利益（前連結会計年度比163.5%増加）、そして親会社株主に帰属する当期純損益は上記に加え、繰延税金資産を計上したことにより、67億2千8百万円の利益（前連結会計年度比140.9%増加）となった。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、東京本店移転に伴う建物附属設備の取得及び、社内システムの機能拡張等の情報関連設備(ソフトウェア含む。)への継続的な投資を行った。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億1千万円であった。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地			合計
			面積(㎡)	金額		
本社 (大阪市浪速区)	205	182	1,375	172	560	107
大阪本店 (大阪市浪速区)	414	12	7,916	957	1,385	329
東京本店 (東京都港区)	1,318	84	24,969	927	2,330	404
名古屋支店 (名古屋市中村区)	192	2	2,524	182	378	127
北海道支店 (札幌市豊平区)		0			0	25
東北支店 (仙台市青葉区)	0	2			2	76
北関東支店 (さいたま市南区)	0				0	2
横浜支店 (横浜市中区)	0	0			0	2
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0			0	3
広島支店 (広島市南区)	159	0	333	174	333	51
九州支店 (福岡市博多区)	156	2	494	3	162	96

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は595百万円である。

4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	27	18,055	145	東京本店機材部

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟、実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972㎡ ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、デジタル式地震観測装置
	環境・土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試料室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムロミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、位相差顕微鏡、ポータブル日射計、放射線線量計、ストラクチャスキャン
	環境実験室	雑音発生器、騒音計、振動計

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	3,423	7,730	名古屋支店	1,765	
東京本店	5,079	4,901			

6 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの  
該当なし。

(2) 国内子会社  
主要な設備はない。

(3) 在外子会社  
連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建築及び土木)  
重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)  
重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)		77,386,293		8,419	3,669	970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	44	192	70	4	5,509	5,854	
所有株式数(単元)		20,663	2,376	6,060	9,271	49	38,508	76,927	459,293
所有株式数の割合(%)		26.86	3.09	7.88	12.05	0.06	50.06	100	

- (注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,516人である。  
2 自己株式1,303,462株は、「個人その他」に1,303単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル	3,813	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,144	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,761	2.28
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,745	2.26
浅沼組自社株投資会	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,704	2.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,425	1.84
浅沼誠	奈良県奈良市	1,372	1.77
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,244	1.61
計		21,336	27.57

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,303千株(1.68%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,624,000	75,624	
単元未満株式	普通株式 459,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式462株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,303,000		1,303,000	1.68
計		1,303,000		1,303,000	1.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,044	3,249,688
当期間における取得自己株式	635	176,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,303,462		1,304,097	

(注) 保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

当事業年度(第81期)の株主配当については、当期の業績、今後の業績動向及び内部留保等々を勘案し、1株当たり5円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	380	5.0

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	112	98	206	184	351
最低(円)	59	48	61	112	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	342	325	326	314	310	318
最低(円)	299	278	284	280	214	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅 沼 健 一	昭和25年12月17日	昭和48年4月 当社に入社 昭和58年12月 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 昭和60年2月 取締役 平成元年2月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役常務取締役社長室長 平成4年11月 専務取締役社長室長 平成7年6月 取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成23年12月 事業本部長 平成24年4月 統括事業本部長	平成 28年 6月 から 1年	1,745
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員(現任)東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在 平成25年4月 建築事業本部長(現任)	"	12
取締役	東京本店 駐在	内 藤 秀 文	昭和26年2月2日	昭和50年4月 当社に入社 平成15年4月 東京本店営業第三部部长 平成21年4月 執行役員東京本店営業統括部長 平成23年4月 常務執行役員東京本店長 平成23年6月 取締役(現任) 平成28年6月 東京本店駐在(現任)	"	14
取締役	常務 執行役員 社長室長	山 腰 守 夫	昭和30年9月3日	平成14年6月 株式会社三井住友銀行 新宿法人営業第二部長 平成15年6月 同行本店(東京)上席調査役 平成16年4月 同行名古屋法人営業第二部長 平成18年4月 同行業務監査部 上席考査役 平成19年6月 当社に入社 執行役員 東京本店営業担当 平成24年4月 常務執行役員(現任) 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年1月 社長室長(現任) 平成27年4月 海外事業担当(現任)	"	20
取締役	常務 執行役員 土木事業 本部長	小 島 達 行	昭和25年6月13日	昭和49年4月 当社に入社 平成15年10月 大阪本店土木部長 平成19年10月 大阪本店土木部統括部長 平成22年4月 執行役員 大阪本店副本店長兼本社経営企画本部 副本部長 平成24年4月 土木事業本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成27年4月 安全環境管理本部長(現任)	"	16
取締役	常務 執行役員 大阪本店長	上 田 隆 史	昭和24年9月11日	昭和43年4月 当社に入社 平成18年10月 広島支店建築部長 平成20年7月 大阪本店建築部長 平成21年4月 執行役員 東京本店副本店長(建築担当) 平成24年4月 常務執行役員大阪本店長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	"	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野末佳奈子	昭和44年8月17日	平成13年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成19年8月 平成27年6月	弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 野末法律事務所入所 民事調停委員就任 (平成19年7月退任) 辻中法律事務所入所 [重要な兼職の状況] 株式会社シマノ 社外監査役 取締役(現任)	平成 28年 6月 から 1年	
取締役		齋藤宏保	昭和22年3月17日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成27年6月 平成28年6月	NHK(日本放送協会)入局 同局 解説委員 同局 解説主幹 同局 定年退職 東京農工大学大学院客員教授 (平成17年3月退任) 中部大学人文学部教授・メディア教育 センター長 (平成27年3月退任) 株式会社NHKグローバルメディア サービス 専門委員 取締役(現任)	平成 28年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		香田一郎	昭和26年1月14日	昭和48年4月 平成13年10月 平成15年12月 平成19年10月 平成21年11月 平成27年6月	当社に入社 東京本店経理部長 東京本店営業第二部長 東京本店監査室長 本社監査室長 常勤監査役(現任)	平成 27年 6月 から 4年	6
常勤監査役		中西啓悦	昭和27年10月24日	昭和46年4月 平成24年4月 平成28年6月	当社に入社 大阪本店工務部長 常勤監査役(現任)	平成 28年 6月 から 4年	71
監査役		石島隆	昭和32年11月8日	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外 監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任)	平成 26年 6月 から 4年	1
監査役		山脇衛	昭和21年7月11日	昭和53年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成24年6月 平成25年6月	弁護士登録 岸本亮二郎法律事務所入所 小野・山脇法律事務所入所 山脇法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	平成 25年 6月 から 4年	
計							1,935

- (注) 1 取締役野末佳奈子、取締役齋藤宏保は、社外取締役である。  
2 監査役石島隆、監査役山脇衛は、社外監査役である。  
3 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
竹林竜太郎	昭和39年12月10日	平成9年4月	弁護士登録 竹林・畑・中川・福島法律事務所入所	
		平成16年10月	京都産業大学法科大学院講師	
		平成20年4月	京都大学法科大学院講師(現任)	

当社は執行役員制度を導入しており、平成28年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅沼健一	
常務執行役員	廣田新次	建築事業本部長
常務執行役員	山腰守夫	社長室長 兼 海外事業担当
常務執行役員	小島達行	土木事業本部長 兼 安全環境管理本部長
常務執行役員	上田隆史	大阪本店長
常務執行役員	立石勇一	東京本店長
執行役員	浅沼章之	海外事業部長
執行役員	竹田繁	建築事業本部副本部長
執行役員	大森義雄	社長室次長
執行役員	福知哲夫	広島支店長
執行役員	前田隆志	九州支店長
執行役員	植芝幸擴	大阪本店副本店長(建築担当)
執行役員	豊田彰啓	大阪本店副本店長(建築営業担当)
執行役員	竹内仁	土木事業本部副本部長
執行役員	浅沼誠	建築事業本部営業推進室長 兼 リニューアル・不動産担当
執行役員	藪内昭男	建築事業本部副本部長
執行役員	藤沢正宏	東京本店副本店長(建築営業担当)
執行役員	森山起宏	土木事業本部副本部長
執行役員	堀田敏彦	名古屋支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

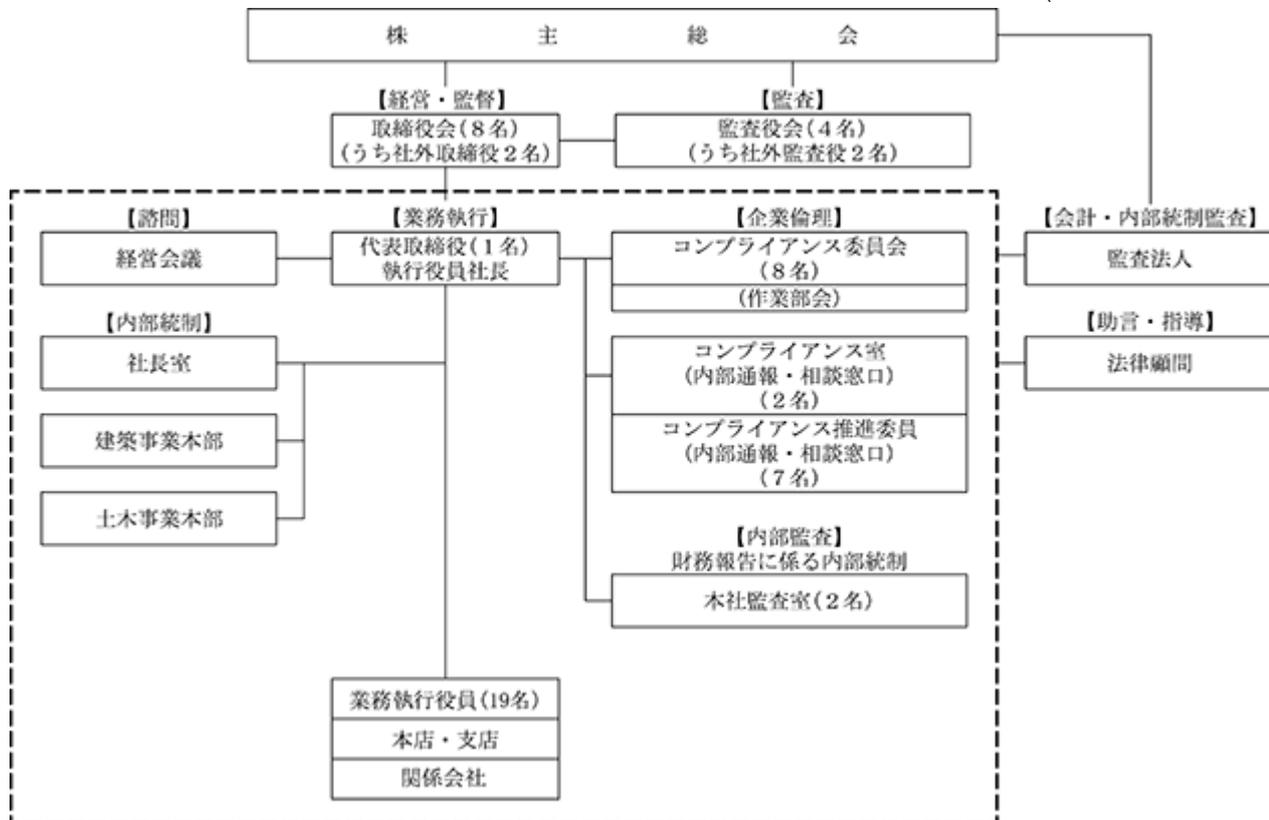
当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役8名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成28年6月29日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、原則月1回もしくは必要に応じ随時開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築事業本部」及び「土木事業本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室によりコンプライアンス違反行為等の発生防止ならびに発生した場合の適切な処理に関する体制を確立させている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制を確立させている。

(ヘ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(2名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である香田一郎氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「建築事業本部」、「土木事業本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名で、各人とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないし意見を表明のうえ、その議決権を行使している。

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を2名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

当社は、社外役員の独立性に関する基準及び方針について特段定めてはいないが、証券取引所の定める、独立役員の独立性に関する判断基準を参考としている。

社外取締役である野末佳奈子氏は弁護士として、齋藤宏保氏はジャーナリストとして、両名とも専門分野における豊富な知識・経験等を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保が出来ると考えている。

社外監査役である、石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、また山脇衛氏は弁護士の経験及び知見を生かし監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(ニ)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108	108				6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				3
社外役員	11	11				3

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた、代表取締役が、取締役の職務と使用人の給与とのバランスを考慮し決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 8,224百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	1,323	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	1,046	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	945	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	503	取引関係の強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	490	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	484	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	434	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	352	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	302	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	266	取引関係の強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	249	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	241	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	192	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	90	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	85	取引関係の強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	79	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	56,992	75	取引先との友好関係強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	48	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	47	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	42	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	27	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	27	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	26	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	20,700	25	取引関係の強化の為
フジテック(株)	10,000	11	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	8	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	8	取引先との友好関係強化の為
京王電鉄(株)	5,890	5	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近鉄グループホールディングス(株)	3,000,000	1,368	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	1,133	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	170,000	559	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	402	取引関係の強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	398	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	275,000	385	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	307	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	301	取引先との友好関係強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	275	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	242	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	205	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	195	取引関係の強化の為
日本電信電話(株)	24,400	118	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	58,487	95	取引先との友好関係強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	65	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	62	取引関係の強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	53	取引先との友好関係強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	52	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	40	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	29	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	25	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	20,700	22	取引関係の強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	19	取引先との友好関係強化の為
京王電鉄(株)	12,201	12	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	11	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	6	取引先との友好関係強化の為

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲 一 郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村 上 和 久	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 10名

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(ロ)監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43		44	
連結子会社	3		4	
計	46		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 32,143	32,157
受取手形・完成工事未収入金等	45,770	48,471
未成工事支出金	5,560	6,670
その他のたな卸資産	1 208	1 194
繰延税金資産	0	956
未収入金	5,437	2,562
その他	363	400
貸倒引当金	197	210
流動資産合計	89,286	91,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,202	6,234
減価償却累計額	4 3,728	4 3,785
建物及び構築物（純額）	3 2,474	3 2,449
土地	3 2,430	3 2,417
その他	1,321	1,370
減価償却累計額	1,114	1,082
その他（純額）	207	288
有形固定資産合計	5,111	5,156
無形固定資産	381	396
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 8,360	2, 3 8,359
長期貸付金	3 245	3 136
その他	1,453	1,474
貸倒引当金	694	662
投資その他の資産合計	9,364	9,307
固定資産合計	14,857	14,860
資産合計	104,143	106,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	29,681	31,008
短期借入金	3, 5 20,146	5 16,720
未払金	10,266	7,176
未払法人税等	154	672
繰延税金負債	4	-
未成工事受入金	8,605	8,129
完成工事補償引当金	688	680
工事損失引当金	1,282	404
その他	7,147	8,542
流動負債合計	77,978	73,335
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3, 5 6,212	3, 5 7,171
繰延税金負債	1,364	944
退職給付に係る負債	4,275	4,269
その他	662	417
固定負債合計	12,514	12,802
負債合計	90,493	86,138
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	2,902	9,479
自己株式	137	140
株主資本合計	12,154	18,728
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,516
退職給付に係る調整累計額	1,295	1,435
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,081
非支配株主持分	95	114
純資産合計	13,650	19,925
負債純資産合計	104,143	106,063

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	125,481	145,662
その他の事業売上高	1,356	1,319
売上高合計	126,837	146,982
売上原価		
完成工事原価	1 117,751	1 133,517
その他の事業売上原価	1,129	1,058
売上原価合計	118,881	134,575
売上総利益		
完成工事総利益	7,729	12,145
その他の事業総利益	226	261
売上総利益合計	7,956	12,407
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2	2 2
一般管理費	2, 3 5,345	2, 3 5,950
販売費及び一般管理費合計	5,348	5,953
営業利益	2,608	6,454
営業外収益		
受取利息	180	162
受取配当金	96	107
為替差益	51	-
持分法による投資利益	13	13
その他	27	72
営業外収益合計	369	356
営業外費用		
支払利息	535	460
支払保証料	31	50
支払手数料	65	86
その他	5	50
営業外費用合計	638	648
経常利益	2,338	6,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 199	4 0
会員権退会益	-	10
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>200</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	5 12
固定資産除却損	2	2
会員権及び入会金評価損	1	9
その他	1	-
<b>特別損失合計</b>	<b>5</b>	<b>23</b>
税金等調整前当期純利益	2,533	6,149
法人税、住民税及び事業税	173	621
法人税等調整額	446	1,218
<b>法人税等合計</b>	<b>272</b>	<b>597</b>
当期純利益	2,805	6,746
非支配株主に帰属する当期純利益	12	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793	6,728

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,805	6,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	178
退職給付に係る調整額	696	139
その他の包括利益合計	1,934	318
包括利益	4,739	6,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,727	6,410
非支配株主に係る包括利益	12	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	320	136	8,932
会計方針の変更による 累積的影響額			429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	109	136	9,362
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,793		2,793
剰余金の配当					
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,793	0	2,792
当期末残高	8,419	970	2,902	137	12,154

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,457	1,991	534	83	8,481
会計方針の変更による 累積的影響額					429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,457	1,991	534	83	8,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,793
剰余金の配当					
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,238	696	1,934	12	1,946
当期変動額合計	1,238	696	1,934	12	4,739
当期末残高	2,695	1,295	1,400	95	13,650

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	2,902	137	12,154
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	2,902	137	12,154
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,728		6,728
剰余金の配当			152		152
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,576	3	6,573
当期末残高	8,419	970	9,479	140	18,728

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,695	1,295	1,400	95	13,650
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,695	1,295	1,400	95	13,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,728
剰余金の配当					152
自己株式の取得					3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178	139	318	19	299
当期変動額合計	178	139	318	19	6,274
当期末残高	2,516	1,435	1,081	114	19,925

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,533	6,149
減価償却費	356	333
貸倒引当金の増減額（は減少）	98	19
賞与引当金の増減額（は減少）	159	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	466	877
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	81	145
受取利息及び受取配当金	277	270
支払利息	535	460
為替差損益（は益）	51	40
固定資産売却損益（は益）	199	11
会員権評価損	1	9
たな卸資産評価損	84	10
売上債権の増減額（は増加）	4,728	2,700
未成工事支出金の増減額（は増加）	448	1,110
たな卸資産の増減額（は増加）	0	3
未収入金の増減額（は増加）	3,578	2,857
仕入債務の増減額（は減少）	2	1,326
未払金の増減額（は減少）	189	3,130
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,313	475
その他	301	1,180
小計	1,352	3,653
利息及び配当金の受取額	274	266
利息の支払額	567	451
法人税等の支払額	188	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	3,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	150
定期預金の払戻による収入	837	-
有形固定資産の取得による支出	203	256
有形固定資産の売却による収入	1,092	15
無形固定資産の取得による支出	65	115
投資有価証券の取得による支出	7	331
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
貸付金の回収による収入	25	117
差入保証金の差入による支出	12	274
差入保証金の回収による収入	107	182
その他	78	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,044	2,769
長期借入れによる収入	-	2,012
長期借入金の返済による支出	1,691	1,709
自己株式の純増減額（ は増加）	0	3
配当金の支払額	0	151
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,736	2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37	135
現金及び現金同等物の期首残高	32,105	32,143
現金及び現金同等物の期末残高	32,143	32,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名

浅沼建物(株)

(株)城北シンフォニア

宇都宮郷の森斎場(株)

(株)ひらかたシンフォニア

桜井給食ファシリティーズ(株)

桜井給食ファシリティーズ(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めることとした。

(2) 非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名

長泉ハイトラスト(株)

金沢宝町キャンパスサービス(株)

P F I 大野城宿舎(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、143,677百万円である。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積もり可能期間に関する

取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権及び入会金評価損」は、金額的重要性を増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた71百万円は「支払手数料」65百万円、「その他」5百万円とし、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は「会員権及び入会金評価損」1百万円、「その他」1百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた173百万円は、「差入保証金の差入による支出」12百万円、「差入保証金の回収による収入」107百万円、「その他」78百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	166百万円	151百万円
材料貯蔵品	42	42

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	96百万円	104百万円

3 (1) 下記の資産は、提出会社の長期借入金2,012百万円(極度額5,363百万円)の担保及びコミットメントライン契約(総額5,000百万円)に伴う担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	837百万円	百万円
建物及び構築物	1,635	1,571
土地	2,035	2,035
投資有価証券	6,522	6,380
合計	11,030	9,987

(2) 下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	73百万円	81百万円
長期貸付金	130	128
合計	204	210

4 建物及び構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

5 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	7,854百万円	6,152百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(8,550)	(6,719)

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,282百万円	404百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,281百万円	2,478百万円
退職給付費用	211	156
貸倒引当金繰入額	92	12
賃借料	589	686

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	153百万円	168百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・土地	83百万円	0百万円
構築物	7	
車両運搬具		0
備品	0	
機械装置	108	
合計	199	0

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・土地	百万円	12百万円
車両運搬具	0	
合計	0	12

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,727百万円	340百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,727	340
税効果額	489	161
その他有価証券評価差額金	1,238	178
退職給付に係る調整額		
当期発生額	497	192
組替調整額	199	52
税効果調整前	696	139
税効果額		
退職給付に係る調整額	696	139
その他の包括利益合計	1,934	318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,287,575	4,554	711	1,291,418

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,291,418	12,044		1,303,462

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,143百万円	32,157百万円
預入期間が3か月超の定期預金		150
現金及び現金同等物	32,143	32,007

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	251百万円	230百万円
1年超	923	692
合計	1,174	923

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,143	32,143	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,770	46,262	491
(3) 未収入金	5,437	5,437	
(4) 投資有価証券	7,481	7,482	0
資産計	90,833	91,325	492
(1) 支払手形・工事未払金等	29,681	29,681	
(2) 短期借入金	20,146	20,146	
(3) 未払金	10,266	10,266	
(4) 長期借入金	6,212	6,558	345
負債計	66,307	66,653	345
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,157	32,157	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	48,471	48,978	506
(3) 投資有価証券	7,473	7,474	1
資産計	88,102	88,610	507
(1) 支払手形・工事未払金等	31,008	31,008	
(2) 短期借入金	16,720	16,720	
(3) 未払金	7,176	7,176	
(4) 長期借入金	7,171	7,564	393
負債計	62,077	62,470	393
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

#### (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (百万円)	878	886

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,139			
受取手形・完成工事未収入金等	39,546	3,486	2,737	
未収入金	5,437			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15	
合計	77,122	3,486	2,752	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	32,154			
受取手形・完成工事未収入金等	43,310	2,705	2,455	
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15	
合計	75,465	2,705	2,470	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,146					
長期借入金		1,052	1,047	1,087	271	2,753
合計	20,146	1,052	1,047	1,087	271	2,753

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,720					
長期借入金		1,047	3,099	271	281	2,472
合計	16,720	1,047	3,099	271	281	2,472

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	15	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	16	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	16	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,441	3,580	3,860
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25	28	2
合計		7,466	3,608	3,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額878百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,160	3,594	3,565
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	298	346	48
合計		7,458	3,940	3,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額886百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,957	2,218	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,718	1,978	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており、提出会社の退職給付会計に組込んでいる。

その他の連結子会社については、退職金制度はない。

確定給付制度については、従業員の資格・勤続年数を基礎としたポイント制に基づいた一時金又は年金を支給する。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,035	11,090
会計方針の変更による累積的影響額	429	
会計方針の変更を反映した期首残高	11,606	11,090
勤務費用	396	387
利息費用	115	110
数理計算上の差異の発生額	66	58
退職給付の支払額	961	822
退職給付債務の期末残高	11,090	10,707

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,553	6,815
期待運用収益	131	136
数理計算上の差異の発生額	437	245
事業主からの拠出額	269	266
退職給付の支払額	576	533
年金資産の期末残高	6,815	6,438

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,922	6,556
年金資産	6,815	6,438
	107	117
非積立型制度の退職給付債務	4,167	4,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,275	4,269
退職給付に係る負債	4,275	4,269
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,275	4,269

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	396	387
利息費用	115	110
期待運用収益	131	136
数理計算上の差異の費用処理額	192	46
確定給付制度に係る退職給付費用	572	408

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	696	139
合計	696	139

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,295	1,435
合計	1,295	1,435

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	71%	71%
株式	28%	22%
現金及び預金	1%	7%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率等	9.1%	9.1%

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

3. 確定拠出制度

提出会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
166百万円	164百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	289百万円	267百万円
完成工事補償引当金	228	208
たな卸資産評価損	103	94
工事損失引当金	426	124
退職給付に係る負債	1,386	1,308
確定拠出年金移換金	238	134
減損損失	651	600
有価証券評価損	101	95
繰越欠損金	3,389	2,250
その他	644	465
繰延税金資産小計	7,458	5,551
評価性引当額	7,458	4,349
繰延税金資産合計	0	1,201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,004
固定資産圧縮積立金	202	185
その他	0	
繰延税金負債合計	1,369	1,189
繰延税金資産又は繰延税金負債 ( )の純額	1,368	11

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
永久に益金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税均等割等	5.0	2.0
法人税の特別控除	0.7	0.9
評価性引当額	50.0	46.1
税効果未認識連結調整等	0.4	0.1
税率変更による影響額	0.9	1.4
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.8	9.7

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、本社・大阪本店事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、前連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、本社・大阪本店事務所及び東京本店事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,637	21,843	125,481	1,356	126,837		126,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高				6	6	6	
計	103,637	21,843	125,481	1,363	126,844	6	126,837
セグメント利益	5,566	2,160	7,727	96	7,824	5,216 (注2)	2,608

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 5,216百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,214百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,072	19,590	145,662	1,319	146,982		146,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高				6	6	6	
計	126,072	19,590	145,662	1,325	146,988	6	146,982
セグメント利益	9,737	2,407	12,145	127	12,272	5,818 (注2)	6,454

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 5,818百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,817百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.13円	260.38円
1株当たり当期純利益金額	36.71円	88.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,793	6,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,793	6,728
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,096	76,089

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,101	15,668	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,045	1,052	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,212	7,171	1.69	平成29年6月10日 ~平成41年6月30日
その他有利子負債				
合計	26,359	23,892		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,047	3,099	271	281

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,985	70,410	110,150	146,982
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,598	2,401	3,509	6,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,498	2,180	3,175	6,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.70	28.66	41.74	88.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.70	8.96	13.08	46.70

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 31,504	31,495
受取手形	1,856	4,628
電子記録債権	424	5,397
完成工事未収入金	35,428	32,112
販売用不動産	166	151
未成工事支出金	5,560	6,670
材料貯蔵品	42	42
前払費用	66	15
未収入金	5,366	2,518
繰延税金資産		956
その他	301	403
貸倒引当金	195	210
<b>流動資産合計</b>	<b>80,520</b>	<b>84,180</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,908	5,943
減価償却累計額	3,536	3,591
建物（純額）	1 2,372	1 2,351
構築物	293	291
減価償却累計額	191	193
構築物（純額）	101	98
機械及び装置	272	275
減価償却累計額	263	266
機械及び装置（純額）	9	9
車両運搬具	66	61
減価償却累計額	53	40
車両運搬具（純額）	12	21
工具、器具及び備品	982	1,031
減価償却累計額	797	775
工具、器具及び備品（純額）	185	256
土地	1 2,430	1 2,417
建設仮勘定		1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,111</b>	<b>5,156</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	22	18
借地権	43	43
ソフトウェア	253	236
ソフトウェア仮勘定	8	45
その他	53	52
<b>無形固定資産合計</b>	<b>381</b>	<b>396</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,240	1 8,239
関係会社株式	1 117	1 125
長期貸付金	111	5
長期営業外未収入金	696	681
関係会社長期貸付金	1 381	1 325
破産債権、更生債権等	31	1
長期前払費用	1	1
会員権及び入会金	238	228
その他	412	500
貸倒引当金	694	662
投資その他の資産合計	9,535	9,443
<b>固定資産合計</b>	<b>15,028</b>	<b>14,996</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,549</b>	<b>99,176</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,683	5,274
工事未払金	23,872	25,643
短期借入金	1 18,437	15,668
未払金	10,266	7,175
未払費用	1,470	1,012
未払法人税等	127	654
未払消費税等	64	1,634
繰延税金負債	4	
未成工事受入金	8,605	8,129
預り金	2,482	3,287
仮受消費税等	3,024	2,501
完成工事補償引当金	688	680
工事損失引当金	1,282	404
その他	0	
流動負債合計	76,008	72,068
<b>固定負債</b>		
長期借入金		1 2,012
繰延税金負債	1,356	939
退職給付引当金	2,979	2,833
長期未払金	542	311
その他	110	105
固定負債合計	4,988	6,202
<b>負債合計</b>	<b>80,997</b>	<b>78,270</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	970	970
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
利益準備金		15
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	420	423
繰越利益剰余金	2,193	8,704
利益剰余金合計	2,613	9,143
自己株式	137	140
株主資本合計	11,865	18,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,686	2,513
評価・換算差額等合計	2,686	2,513
純資産合計	14,552	20,905
負債純資産合計	95,549	99,176

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	125,466	145,662
その他の事業売上高	533	509
売上高合計	126,000	146,172
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	117,737	133,517
その他の事業売上原価	447	395
売上原価合計	118,184	133,912
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,729	12,145
その他の事業総利益	86	114
売上総利益合計	7,816	12,260
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	122	135
従業員給料手当	2,271	2,474
退職給付費用	210	156
法定福利費	342	406
福利厚生費	105	91
修繕維持費	122	148
事務用品費	196	245
通信交通費	199	208
動力用水光熱費	85	57
調査研究費	67	67
広告宣伝費	17	17
貸倒引当金繰入額	92	12
交際費	87	112
寄付金	2	6
賃借料	586	683
減価償却費	87	119
租税公課	139	187
保険料	11	10
雑費	753	786
販売費及び一般管理費	5,316	5,927
営業利益	2,499	6,332
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 126	1 136
為替差益	51	-
その他	35	81
営業外収益合計	251	270
<b>営業外費用</b>		
支払利息	395	352
支払保証料	31	50
支払手数料	65	86
その他	5	49
営業外費用合計	498	540
経常利益	2,252	6,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 199	2 0
会員権退会益	-	10
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>200</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 0	3 12
固定資産除却損	2	1
会員権及び入会金評価損	1	9
その他	0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>4</b>	<b>23</b>
税引前当期純利益	2,448	6,050
法人税、住民税及び事業税	140	587
法人税等調整額	446	1,218
<b>法人税等合計</b>	<b>306</b>	<b>631</b>
当期純利益	2,754	6,682

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,608	10.7	10,304	7.7
労務費 (うち労務外注費)		21,493 (21,493)	18.3 (18.3)	20,531 (20,531)	15.4 (15.4)
外注費		62,409	53.0	82,519	61.8
経費 (うち人件費)		21,225 (7,480)	18.0 (6.4)	20,161 (7,840)	15.1 (5.9)
計		117,737	100	133,517	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		84	18.9	14	3.7
経費		362	81.1	380	96.3
計		447	100	395	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	8,419	970	0	970	
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970	
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	8,419	970	0	970	

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,155	1,726	570	136	8,681
会計方針の変更による 累積的影響額		429	429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,155	1,296	141	136	9,111
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	735	735			
固定資産圧縮積立金の 積立					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益		2,754	2,754		2,754
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	735	3,490	2,754	0	2,754
当期末残高	420	2,193	2,613	137	11,865

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,449	1,449	10,131
会計方針の変更による 累積的影響額			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,449	1,449	10,561
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			2,754
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,236	1,236	1,236
当期変動額合計	1,236	1,236	3,990
当期末残高	2,686	2,686	14,552

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	8,419	970	0	970	
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970	
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
利益準備金の積立					15
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計					15
当期末残高	8,419	970	0	970	15

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	420	2,193	2,613	137	11,865
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420	2,193	2,613	137	11,865
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立	3	3			
利益準備金の積立		15			
剰余金の配当		152	152		152
当期純利益		6,682	6,682		6,682
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	6,511	6,530	3	6,526
当期末残高	423	8,704	9,143	140	18,392

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,686	2,686	14,552
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,686	2,686	14,552
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			152
当期純利益			6,682
自己株式の取得			3
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	173	173	173
当期変動額合計	173	173	6,353
当期末残高	2,513	2,513	20,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、143,677百万円である。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,280百万円は、「受取手形」1,856百万円、「電子記録債権」424百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた71百万円は「支払手数料」65百万円、「その他」5百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 下記の資産は、提出会社の長期借入金2,012百万円(極度額5,363百万円)の担保及びコミットメントライン契約に伴う担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	837百万円	百万円
建物	1,635	1,571
土地	2,035	2,035
投資有価証券	6,522	6,380
合計	11,030	9,987

- (2)下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	58	56
関係会社長期貸付金	373	318
合計	432	375

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	30百万円	30百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・土地	83百万円	0百万円
構築物	7	
車両運搬具		0
備品	0	
機械装置	108	
合計	199	0

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・土地	百万円	12百万円
車両運搬具	0	
合計	0	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式 (百万円)	76	84
関連会社株式 (百万円)	41	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	289百万円	267百万円
完成工事補償引当金	228	208
販売用不動産評価損	103	94
工事損失引当金	426	124
退職給付引当金	965	868
確定拠出年金移換金	238	134
減損損失	651	600
有価証券評価損	101	95
繰越欠損金	3,389	2,250
その他	644	464
繰延税金資産小計	7,037	5,110
評価性引当額	7,037	3,909
繰延税金資産合計		1,201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,158	998
固定資産圧縮積立金	202	185
その他	0	
繰延税金負債合計	1,361	1,184
繰延税金資産又は繰延税金負債 ( )の純額	1,361	16

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
永久に益金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税均等割等	5.1	2.0
法人税の特別控除	0.7	0.9
評価性引当額	51.8	46.8
税率変更による影響額	0.8	1.4
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.5	10.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	近鉄グループホールディングス(株)	3,000,000	1,368
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000	1,133
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042
		住友不動産(株)	170,000	559
		(株)阿波銀行	739,000	402
		東海旅客鉄道(株)	20,000	398
		東京建物(株)	275,000	385
		南海電気鉄道(株)	504,000	307
		福山通運(株)	550,000	301
		D M G 森精機(株)	265,900	275
		東日本旅客鉄道(株)	25,000	242
		三精テクノロジーズ(株)	355,000	205
		(株)南都銀行	638,000	195
		日本電信電話(株)	24,400	118
		イオン(株)	58,487	95
		その他(44銘柄)	1,208,476	1,191
		小計		9,413,263
計		9,413,263	8,224	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第330回 利付国庫債券	15	15
計		15	15	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1、2	5,908	132	98	5,943	3,591	140	2,351
構築物	293	6	8	291	193	9	98
機械及び装置	272	3		275	266	3	9
車両運搬具	66	13	18	61	40	4	21
工具器具・備品	982	137	88	1,031	775	65	256
土地	2,430		12	2,417			2,417
建設仮勘定		1		1			1
有形固定資産計	9,954	295	226	10,023	4,867	222	5,156
無形固定資産							
特許権 3				28	9	3	18
借地権 3				43			43
ソフトウェア 3				475	239	95	236
ソフトウェア 仮勘定 3				45			45
その他 3				53	1	0	52
無形固定資産計				646	249	99	396
長期前払費用	2			2	1	0	1
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。  
2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。  
3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	889	15	28	3	872
完成工事補償引当金	688	680	688		680
工事損失引当金	1,282	404	972	310	404

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。  
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.asanuma.co.jp/">http://www.asanuma.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2)株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- |                                  |  |                                 |               |
|----------------------------------|--|---------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | ( 事業年度<br>(第80期)   | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日 )   | 平成27年6月29日提出  |
| 2. 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |  |                                 | 平成27年6月29日提出  |
| 3. 四半期報告書<br>及び確認書               | ( 第81期第1四半期  | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日 )   | 平成27年8月10日提出  |
|                                  | ( 第81期第2四半期  | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日 )   | 平成27年11月11日提出 |
|                                  | ( 第81期第3四半期  | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 ) | 平成28年2月10日提出  |
| 4. 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号<br>の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨<br>時報告書である。 |                                 | 平成27年6月30日提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。